

國家管理下におかれねはならないことは言うまでもない。管理の機構は次の如くである。



一九五〇年の中國貿易

一 新中國のすべての経済政策は對外貿易を含めて、すべて土地改革、農民經濟の向上から出發し、生産構造の高度化、國の工業化に志向している。この角度からすれば、新中國の對外貿易の性格が從前の舊中國の對外貿易とは全然その性格を異にするに至つてゐることは當然であり、その變質は昨年度對外貿易の實績にも明らかに見とられる。

輸入品目は國の經濟建設に對する重要な程度に應じて、また輸出品目は農民生活向上に支障がないことを目安として、夫々自由品目、許可品目、禁止品目に分けており、また夫々税率を異にしている。税率は固定的でなく機動的であり、たとえば昨年度中にも棉花輸入税を緊急免除したり、鐵釘税率を國產保護のため急に引上げたりしている。税率は相手國が中國と貿易互利條約を結んでいる場合は最低税率、然らざる場合は普通税率が適用される。

貿易バランスについては、百年來の入超、外國爲替借越の大勢を停止し、自主貿易を確立するために「出入平衡」即ち輸出によつて得た外貨の量だけの輸入といふことが鐵則であり、且つ確實に實現されている。

二 一九五〇年の對外貿易の國別、品目別構成は左圖の如くである。(『人民海關』二卷二期、『新華月報』一九五一年四月號引) 用による。

同圖ではただ百分比構成を示すのみでその實數は分らない。外務省調査局の『中國半月報』三七號（一九五一・四・一五）は、

は滿洲國獨立によつて滿洲貿易が加算されていなたためにあらう。

根據は示していないが、昨年度中國本土の輸出總額五億USDドル輸入四・五億USDドルと推計している（出超率一〇%強）。ほかに東北貿易があり、これは一九五〇年計畫として出入とも一・五億USDドルと示されているから、東北を加えた全中國の輸出量は六・五億USDドル、輸入量は六億ドル、合計一二・五億ドルとなる。

（出超率一〇%弱）

中國研究所「一九五〇年中國對外貿易の動向」は、中國本土各港の貿易實績及び貿易相手國側發表を手がかりにして左の推計を試みている。

	輸出			輸入			合計			
	中國本土	東北	西	計	三六五	三四三	七〇八	三五	二〇八	二八一
中	一六〇	一六〇	一一六	五四七	三二〇	二二	一〇八〇	四〇	一一九	五四〇
國	一六〇	一一六	一一九	五三三	二二	一一九	一一八〇	四七	一一九	四一六
本	一一六	一一六	一一九	一〇八〇	一一九	一一九	一一八〇	三二	一一九	一六一六
土	一一六	一一六	一一九	一一八〇	一一九	一一九	一一八〇	一〇一三	一一九	九四五
東	一一六	一一六	一一九	一一八〇	一一九	一一九	一一八〇	一〇一三	一一九	一四四八
北	一一六	一一六	一一九	一一八〇	一一九	一一九	一一八〇	一〇一三	一一九	七九六
西	一一六	一一六	一一九	一一八〇	一一九	一一九	一一八〇	一〇一三	一一九	六五二
合	一一六	一一六	一一九	一一八〇	一一九	一一九	一一八〇	一〇一三	一一九	六〇三

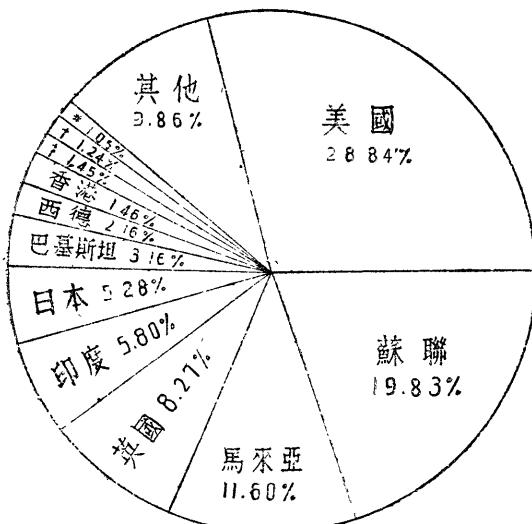
出超率は約三%である。（單位百万ドル）

この表と比較してみれば、一九五〇年の中國貿易量はほぼ一九三〇年に匹敵するものと見られる。なお巫山雲は「新中國の對外貿易の展望」（一九五一・一・一）で「新中國の一九五〇年度輸出は一九三二年以来の最高である」と言つてゐる。

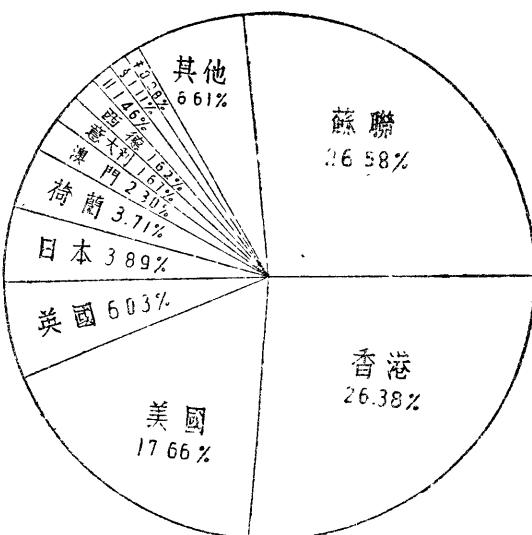
孔原「新中國海關の第一年」（一九五一・一・三『人民日報』所載）によれば、同年一一〇月間の貿易は三二%の出超であったと言つてゐる。しかし一・一二兩カ月には著しく輸入が促進されたので、全年としては出超率は之を下廻るに違ひない。「一九五〇年對外貿易總比較表」（『新華月報』四月號所載）の月別指數によつて、全年の出超率を推計すれば二二%になる。前掲二個の貿易實數推計の出超率とは相當のひらきがあるが、いずれにしても一八五九年海關統計の開始以來、六年を除いては常に入超を續けて來た中國貿易の帳尻が、俄然出超に轉じた實勢は疑えないところである。

註、村松祐次氏の「中國經濟の社會態制」は中國の歷年貿易額を米ドルに換算して左の如く示している。三年以後の激減

進口(輸入)

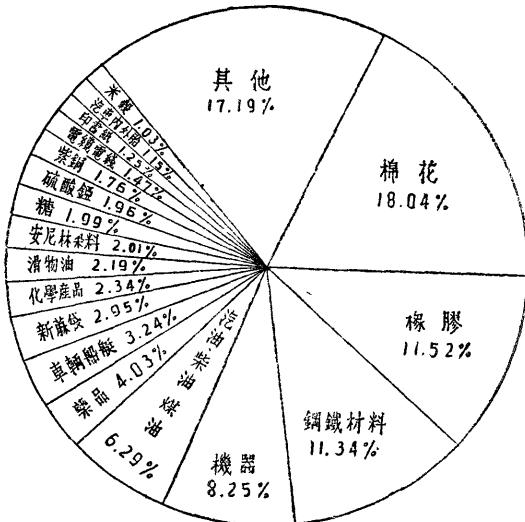


出口(輸出)

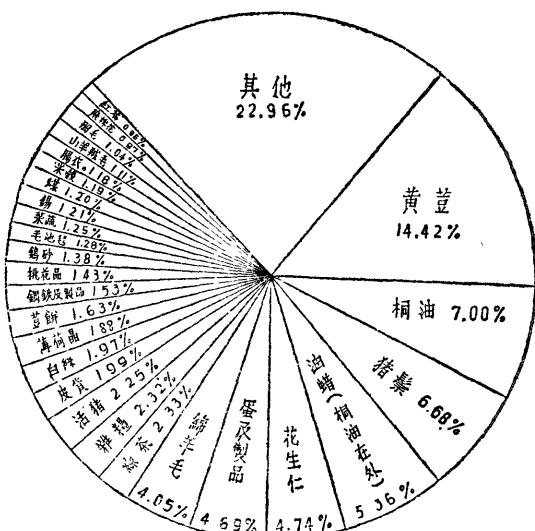


* 泰國 † 待解放區 § 比利時 § 波蘭 || 摩洛哥
相手國別比率圖 (1950年)

進口(輸入)



出口(輸出)



主要品目別比較圖(1950年)

ころである。

一 貿易品目、ことに輸入品目の構成が從來と著しく異つてゐることは明瞭である。總輸入額中、主要輸入品目の占める百分比は次の如くである。

一九三一～三五	一九五〇
飲 食 品	二一
センイ製品	九
葉 煙	三
棉 棉	一〇
石 石	六
油 油	六
機 機	一
金 金	一
ゴ ゴ	一
通 交	一
要 具	一
以 上 小 計	六三
米、小麥、小麥粉から始まり綿製品、葉煙草に至る必需及び奢侈消費財が合せて三三%から三%餘に激減していることが第一。	六六
ゴム以下の主要生産財四品目が合せて一四%から三九%に激増していることが第二。そして原料棉花が一〇%から一八%に倍増していることが第三。	六六

一九三〇年代には輸入額の二一%を占め、概ね二〇〇萬トンを上廻つていた主食輸入が、しかも一昨年夏秋の大水害（被災農田面積は全農田の一〇%）の翌年たる一九五〇年において忽ち停止

し、一九五一年にはインド向け食糧輸出にさえ轉じつあることは、一見極めて奇異に感ぜられるが、それを可能にしたのは次の二つの事由であると言われる。

1 國内糧食流通の中軸が國營の（内國）貿易公司に掌握され有餘の地方から缺乏の地方への糧食の移動が極めて能率的に行われ、且つ食糧が現物税（公糧）として徵收されてその操作を一層圓滑にしていること。從前は一地方に飢餓の様子があれば、他の地方には忽ち糧食の屯積、投機を生じ、人爲的に糧食の流通が硬塞されたのである。

2 五〇年度の糧食生産は前年に比し一%を向上して戰前水準の八五%に恢復し、ことに一昨年の水災があつたにも拘らず華北の舊解放區では殆んど戰前水準に接近したこと。五一年には更に對前年比七%の向上が計畫されているが、今夏河南省の小麥生産は現に前年より一〇%高の實績を示したと報せられている。今後中國が再び主食の不足を輸入に仰ぐという如き事態は殆んど生じまい。

二 織維製品の輸入が停止し、その分だけ原綿輸入が増加して國內綿業を保護している形がその次に注目される。だが全體として見れば、中國の綿貨需給は一九五〇年にはまだ相當に窮屈を免れなかつたらしい。一方では農民の購買力上昇に應じ得るように織維工業を擴張すること、他方では朝鮮戰爭のような事變によつて一時にしる動搖を免れなかつた絲布の價格を安定させることが當面の急務となつた。本年一月四日の人民日報社説「綿絲布の統

購の重要性」は言う、「物價變動の中核は糧食と絲布であつたが糧食は既に安定したから、今や國民の綿絲布消費水準の向上と物價安定との二方面から、綿絲布の増産と流通規制とは緊急の任務である」と。

一九四九年の原綿產高は九〇〇萬ピクル、五〇年は五九%を増加して一四〇〇萬ピクル、一九三六年の一六〇〇萬ピクルに次ぐ豐收であった。然し昨年の綿業は主として一昨年產の棉花に頼らなければならず、紡績業は一つには原綿手當の點からも年初には七〇%程度の操業率しか發揮できなかつた。棉花輸入税の撤廢等の臨時措置を行つて、輸入額の一八%に及ぶ米綿の輸入が強行されたのはそれを反映している。輸入總額を六億ドルとすれば、その一八%は一〇八百萬ドル、かりにトン當り七八〇ドル（一九五〇年日本輸入棉花平均單價）であつたとすれば一四萬トン（一八〇萬ピクル）の輸入である。國產九〇〇萬ピクルと合せて一、一八〇萬ピクルである。

一九四八年、中國の紡錘數は人口一〇〇人當り一〇四錘（一九五一年一月四日『人民日報』）であつたと言うから、人口四億六千萬人とすれば四七八萬錘の勘定である。だから一九五〇年にはほぼ五〇〇萬錘が年初には七〇%，一〇月には九二%と言ふから、恐らく年間としては八〇%見當の操業をしたことになろう。しかも本年一月一九日の政務院紡織工業部の報告によれば昨年度の綿絲生産は戰前の最高一九三〇年に等しく、綿布は戰前最高一九三六年を八%だけ超過したと言つている。

（註）紡織工業部の報告が二〇時間作業で一錘當り綿絲生產量一ボンドと言つてゐるのから計算すれば、五百萬錘で操業すれば年間の綿絲生産高は二、〇〇〇萬ピクルに達する筈である。

今年度の綿花生產目標は對前年三七%増の一九〇〇萬ピクルであるが、その達成のために棉農に對する技術指導、金融援助、棉花の對食糧比價の保證、棉花による農業稅の納入許可等の助成策が進められている。新中國の意圖が極めて近い將來における原棉及び綿絲布の國內自給であることは疑いない。

三 金屬及び機械の輸入激增は輸入面における第三の注目すべき現象である。輕工業に止らず重工業（金屬、機械、化學）にまでその工業化を推し進め、完全なアウタルキイ態勢を整えようとする意圖の現われである。

舊中國の產業資本（ただしその生産高は國の總生產高の一〇%にすぎない）の構成は、ウー・チエン・ミン氏「中國產業資本分析」（一九四九・八・二五、『經濟導報』）によれば（百分比）

生産財生産	一九三三年	一九四六年
（内纖維生産）	（三七）	（三五）
生産財生産	八	八八
消費財生産	一二	九二

と言わわれている。

工業化、ことに重工業化の中心は東北である。戰爭と内亂とは全生產を著しく破壊したが、一九四八年未完全解放以來その恢復

は相當の速度で進行している。たとえば

総生産のうち工業生産の占める百分比
一九三九年
一九四〇年
一九四一年

工業生産高の恢復指數
一〇〇
二九
五七

一〇〇
二九
五七

三五
四五
五七

八位原總
九位桐油
小計
四五・四
五二・六

茶
三・五
雜糧
二・三

八位原總
九位桐油
三・五
四五
五二・六

茶
三・五
雜糧
二・三

八位原總
九位桐油
三・五
四五
五二・六

しかも一九五〇年における東北工業生産のうち七九%が生産財二一%が消費財と計畫され、東北人民政府の一九五〇年度歳出、穀物規準一二三九萬トンの五四%が經濟投資、四〇%は工業投資、三四%は生産財工業に對する投資に向けられる計畫であると言ふ。（一九五〇年六月五日『人民日報』）

四 輸出品目は殆んど全部農產原料乃至半製品から成る點では三〇年代と一九五〇年と變化はない。經濟發展においておくれている國の輸出品が原始產業の生産物から成ることは避けられない常道である。前後的主要輸出品七品目を列擧すれば左の如くである。（百分比）

	一九三九年	一九四〇年	一九四一年
一位 大豆	入・〇	大豆	一・四・四
二位 生絲	七・六	桐油	七・〇
三位 蛋品	五・二	猪毛	六・七
四位 茶	四・九	油脂	五・四
五位 純絲	四・四	花生	四・七
六位 果實	四・三	蛋品	四・七
七位 毛皮	三・八	綿毛	四・一

表中、生絲、棉絲の輸出が五〇年には消えているのが目につくが、それについては、殊に棉絲については、從前の其の輸出は國民の衣料缺乏を戻目にみての營利本位の飢餓輸出であり、新民主主義經濟の排斥するところである、と指摘されている。

いづれにしても農產品が輸出の大宗を成しているわけであるが、ただ從前はそれが消費財乃至奢侈品の輸入（しかも入超）と連結して國民經濟の停滞的、半殖民地的構造の再生產を結果して、國民經濟の構造變化、その高度化に向つての一起動點として作用しつある點、その持つ意味は著しく違つて來ていると言わねばならぬ。

一國の資本蓄積、生産の擴張は、暫く稅及び價格セーレによる原始的蓄積形態を別にすれば、結局は剩餘價值部分の浪費節約、貯蓄に待つほかはない。新中國の工業生産の殆んど七〇%前後が國營企業と推測されるから、この面の剩餘價值部分は稅收その他と合して國家收入となり、そして昨年度中央人民政府財政支出の二三%（穀物表示三九三萬トン。なお中國の穀物生産總額一億トン、農業稅約一五〇〇萬トンと考へられる。）が經濟投資、主として工業向け投資に向けられた。

農業面の剩餘價值部分は等價交換を前提する限り、稅負擔以外

は農家の手中にあり、その一部分は買付け、輸出されて外貨となり、生産財の輸入に向けられ、工業の擴張に使用される。その擴大した工業生産物に對しては、先に農家に支拂われた輸出代金が購買力となり、國內市場となる。(然らざる場合はインフレとなり農業面からの價値收奪となることは避けられない。) 農村は新中國の資本蓄積の主要來源となると同時に、その主要市場となる、というテーマは對外貿易についても、その基底を貫く根本思想である。

五 中國の對外貿易に占むる國別の比重を見るに、戰前戰後の變遷は左の如くである。(輸出入總額中に占める百分比)

	一九三五年	一九五〇年
一位 アメリカ	一一〇・七	ソ連
二位 日 本	一六・二	アメリカ
三位 イギリス	九・八	香港
四位 ドイツ	八・九	イギリス
五位 香 港	七・七	マレイ
六位 佛 印 小 計	四・四	日本
	六・七・五	七・八・四

日本、ドイツの落伍とソ連、マレイの進出とが顯著である。對ソ貿易の發展はもろん兩國の友好關係に基くものであり、純商業的と言ふよりも政治的性格が強く、昨年二月の中日友好同盟條約、同附屬協定(向う五ヶ年三億ドルの對中國クレジット設定を含む)四月中の通商協定によつて促進されているものである。

兩國貿易的主要品目は「中蘇貿易の一年來の發展」(新華社、一九五一・二・一三)その他によれば左の如くである。

中國への輸入 工場、礦山、鐵道乃至農業用機械器具諸設備 ソ連への輸出 大豆、茶、生絲、桐油、花生油、豚毛、羊毛

なお右資料の報ずるところではソ連の機械類の價格は米英のそれに比し二〇～三〇%方安価であり、これは主として軍需インフレの有無に起因するところであると言つていい。

對アメリカ貿易は總額において二位、輸入においては一位を占めるが、その輸入品目はもろん棉花であろう。その著しい部分は香港を經由していると思われる。前掲表において對香港輸出は二六・四%を占めるに拘らず、香港よりの輸入は一・五%にすぎない。然るに香港側の發表によれば(Far Eastern Economic Review 1951. 2. 25)昨年度中國からの輸入八五八百萬ホンコンドルに對し、中國への輸出は一、四六一百萬ホンコンドルと却つて七〇%も多いのである。この食い違いは、中國側の發表においては、香港からの輸入の大きな部分をアメリカの原輸出として對アメリカ貿易に組み替えていたのだと思われる。

最後に、昨年度の中日貿易主要品目は左の如くであつた。(通

產省編「通商白書」(單位萬USドル)

中國より輸入	三、九五四	中國へ輸出	一、九六四
大 豆	一、三五	棒 鋼	四三九
五九二	五九二	亞鉛鐵板	四二一

落花生	三三六	銅板	三六八
ラミー	三二五	小計	一、二二八
鐵鑄石	二七一		
小計	二、八七五		(西山武一)

ソ連圏諸國の經濟 協力の形態と方法

新らしい經濟關係の成立

ソ連の存在は、資本主義國と社會主義國との間に二つの體制の對立と共存とをそのままに反映する特殊な經濟關係を設定して來たが、ソ連周邊における人民民主主義國家の群生とこれにともなう「ソ連圏」乃至「社會主義陣營」の形成は、外的にはこの二つの體制の對立と共存とによつて制約を蒙りながらも、陣營内の國家相互の間には質的に全く新しい經濟關係を設定するに至つている。M・パロー・モフはかかる經濟關係を規定して云う。

「ソ連と人民民主主義諸國との經濟協力は、資本の權力から解放された諸民族の間の相互關係の新らしい、より高度の型を表わしている」と。

レーニン、スターリンの民族理論によれば^(註一)、資本の權力の下における諸民族間の相互關係は、第一に、世界經濟および世界市場の成立によつて生ずる諸民族の經濟的接近、第二に、先進民族による後進民族の帝國主義的抑壓と搾取に對抗して生まれる民族の

獨立・解放の鬭争、なる二つの相矛盾する傾向を含んでおり、この矛盾の解決は、帝國主義の鎖をたち切り、相互信賴と自發的合意に基いて單一の世界經濟における諸民族の結合を主張するところの、プロレタリヤ國際主義を通じてのみ初めて可能だとみられている。

註一 例えは、スターリン「レーニン主義の諸基礎」中の「民族問題」をみよ。

だとすれば、今日「資本の權力から解放された」諸國間に存在する經濟關係は、かかるプロレタリヤ國際主義の實現であり、諸民族の經濟的接近はかつての抑壓と搾取に代る協力と相互援助の關係によつて裏づけられ、「世界社會主義經濟の物質的精神的前提」(スターリン)をなしていると云うことが出來よう。それはまさに「諸民族間の相互關係の新しいより高度の型」たり得るものである^(註二)。

註二 ソ連内部の各共和國間の關係は、この新らしい諸國間の經濟關係についての示唆を與えるであろう。

第二次大戰後、周知の通り、國際通貨基金、國際復興開發銀行、國際貿易機構などが、資本主義、社會主義兩陣營を含む諸國間の經濟關係を通貨、金融および貿易の側面から世界的な規模で調整しようとして試みているが、先の民族理論からも明らかのように、ソ連圏諸國がこれらの機關による資本主義諸國間の經濟關係の矛盾の解決を不可能とみ、またこれらの機關は必然的に特定資本主義による他の諸國の從屬・支配の道具に轉化せざるを得ないとみ